

事務事業名		コード	21119	教職員研修事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
					一般	-	-	-		
施策体系	基本施策	11	学校教育の充実	根拠法令	教育基本法、学校教育法、教育公務員特例法					
	施策の展開	21	教育支援体制の充実	戦略事業	119	教職員研修事業				
					戦略事業					

☒ 主な事業
☐ 国土強靱化地域計画
☐ 新市建設計画
☐ 定住自立圏構想
☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない		
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 年度～ 平成 年度まで	市内の教職員に対しさまざまな研修の機会を保障し、専門性を高め、指導力向上を目指す事業である。毎年行必要のある研修や時代のニーズに応じて必要となる研修を市独自に企画・運営し、年度ごとに見直しを行っている。 【参加対象】 市内小・中学校教職員及び講師等		
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
教育公務員特例法第 21 条には「教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。」と定めている。市では、児童生徒の学力向上や豊かな学びを保障するため、市内に勤務する教職員に独自の教職員研修を行っている。	教育を取り巻く環境は年々変化し、新たな課題も山積している。また、近年大量の教職員が定年を迎え、若手教員が増加する中、教職員研修の意義はますます重要性を増してきている。		各研修への参加者の満足度は高く、9割以上の参加者が日程や内容に満足したと答えている研修が多い。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (30年度の決算)		単位:千円	単位	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)
			費目内訳	千円				
				千円				
				千円				
				千円				
				千円				
② 特定財源の内訳 (30年度の決算)		単位:千円	事業費計 (A)	千円	0	0	0	0
1. 国庫支出金	0		1. 国庫支出金	千円				
2. 都道府県支出金	0		2. 都道府県支出金	千円				
3. 地方債	0		3. 地方債	千円				
4. その他	0		4. その他	千円				
			5. 一般財源	千円	0	0	0	0

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数 常時 1 人 最大 6 人 × 14 日 = 延べ 84 人

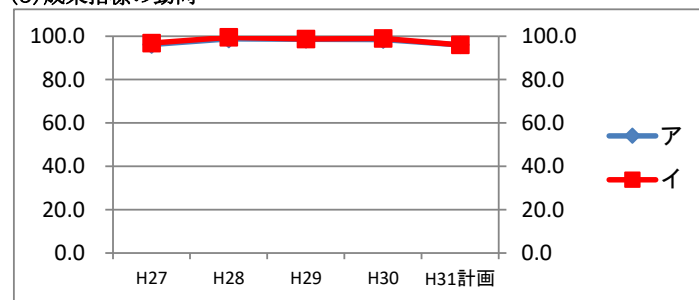
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
	30年度実績 (30年度に行った主な活動) 旭市小・中学校道徳教育研修会、旭市小・中学校校務システム伝達研修会、旭市小・中学校指導力向上研修会、旭市小・中学校若手教員育成研修会、旭市小・中学校長欠対策研修会、旭市小・中学校学力向上対策研修会等、7 の研修会	ア 旭市教職員研修会実施数	研修会	11	13	8	7	9
		イ 旭市教職員研修会実施日数	日	33	31	27	14	21
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
	対象 市内教職員 意図 教職員としての専門性の高まり、指導力向上	ア 研修会参加者の日程への満足度	%	96.2	98.8	98.6	98.5	96.0
	対象 意図	イ 研修会参加者の研修内容への満足度	%	96.9	99.5	98.7	99.0	96.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

①成果優先度評価結果				②コスト削減優先度評価結果					
		成果向上余地					コスト比率		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない			下位1/3	中位1/3	上位1/3
施策貢献度	大きい			④	評価結果	①			
	普通					②			
						③			
						④⑤	(4)		
小さい				⑥					
				⑦⑧					
				⑨					

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	数値増＝成果向上	数値増＝成果向上
		のタイプ	向上	横ばい	低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)					
③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	比較	成果動向
	R2年2月まで	実情に合わせて見直された研修の運営を行う。主なものとしては、教務主任研修会、指導力向上研修会等の準備を進め、実施する。	☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他 ()
			R2年2月まで	研修参加者や各校からのアンケートを基に、実情に合った研修会を企画・運営できるように、研修会の回数や内容等を協議をしていく。	